

一般質問通告議員

令和2年第6回（9月）定例会

- 1 宮 澤 一 照
- 2 渡 部 道 宏
- 3 太 田 紀 己 代
- 4 宮 崎 淳 一
- 5 阿 部 幸 夫
- 6 堀 川 義 徳
- 7 八 木 清 美
- 8 小 嶋 正 彰
- 9 岩 崎 芳 昭
- 10 丸 山 政 男
- 11 植 木 茂
- 12 霜 鳥 榮 之
- 13 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和2年第6回（9月）定例会

1 宮澤 一 照

1 当市における主権者教育の取り組みについて

選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことにより、これまで以上に、子どもの国家・社会の形成者としての意識を醸成するとともに、課題を多面的・多角的に考え、自分なりの考えを作っていく力を育むことなどの主権者教育は重要と考える。

- 1) 妙高市の未来を担う子どもたちや若者の郷土愛について、どのように育んでいくか、市長の考えはどのようなか。
- 2) 当市における主権者教育の基本的な考えは、どのようなか。
- 3) 当市における主権者教育の取り組み状況は、どのようなか。

2 渡部 道 宏

1 市街地開発の取り組み状況について

2017年8月末に、新井駅前にある商業集積施設「さん来夢あらい」のキーテナントである「スーパーサンライズ」が店舗販売を中止し、各種料理配達、宴会業務のみとして、3年が経過している。昨年の9月議会では、市街地でのスーパー設置に向けた取り組みの進捗状況を一般質問し、まちづくり会社や新井商工会議所と協議し、早期に再開できるよう取り組んでいくとの答弁であったが、1年が経過したが現状はどうか。

2 「四季彩館みょうこう」の今後の展望について

今年7月に待望のオープンを迎えた「四季彩館みょうこう」ではあるが、コロナ禍の影響もあり、当初想定していた運営はできていない現状と考える。また、農産物直売所には地場産品の数が少ないなどの声も寄せられている。市の立場として今後どのような支援や指導を考えているのか。

1 病児及び障がい児と家族が心身ともにリフレッシュできる場の提供について

医療の進歩により、かけがえのない大切な命が助かる世の中になってきている。さらに、障がいについても早期の発見により、早期からの支援でその子の持つ能力が最大限発揮できる社会生活支援も整備されつつある。しかしながら、病気や障がいを抱えた状態で観光やレジャーができる施設はまだ未熟な環境であると考ええる。医療中心でなく子ども本人と家族へのおもてなしの支援を主とした観光やレジャーが楽しめる環境を率先して作り上げていくことに挑戦してはどうかと考える。

妙高市として、病児及び障がい児とその家族が心身ともにリフレッシュできるような観光リゾート地を創設するため、現在ある市内の観光事業者と妙高市の共同により、病院などの医療機関や訪問看護との連携体制を整備してはどうか。

2 災害時における訪問看護と福祉避難所との連携について

地域温暖化により、これまで体験したことのない想定外の災害が多数発生している。妙高市は新型コロナウイルス感染症対策として避難所のあり方を検討し、3密対策やフィジカルディスタンス対策等感染防止対策をとり、整備を進めている。

しかしながら、災害弱者の把握と対応にはいくつかの高いハードルがある。医療知識と診療補助のプロフェッショナルである訪問看護と連携することで、避難所での対応がより一層安心で安全性の高いものになると考える。災害弱者が適切な避難所に直接行くことができることが一番であると考ええる。日頃から訪問看護を利用されている方々のために、個人情報をしっかり保護したうえで、福祉避難所開設時、訪問看護との連携を図り、人員配置がとれる体制整備を行ってはどうか。

3 災害時における避難所のあり方について

災害発生時は、指定避難所に避難し、その後に福祉避難所に移動するという体制であるが、近年近隣市町村において市の福祉関係者と対象者本人及び家族と町内関係者とのきめ細かな情報共有の中、その対象者が利用できる避難所に直接避難することができる仕組みが構築されている。安全かつ安心な避難誘導のため、地域住民の命を守るための体制整備を行ってはどうか。

1 コロナ禍での高谷池ヒュッテの運営と終息後について

令和元年9月16日に竣工を迎え現在、コロナ禍の中で高谷池ヒュッテは営業をしている。同施設内においては、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で宿泊定員を約50%にして対応していると聞く。この先しばらくは現在のような状況と考えるが、コロナ禍における収益減に対する対応と新型コロナウイルス感染症の終息後の運営はどのようなか。

- 1) 高谷池ヒュッテのホームページで、来訪客に新型コロナウイルス感染症対策について掲載されている。同施設内において新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対策とマニュアル整備はどのようなか。
- 2) 同施設の収益減は避けられないと考えるが、一人当たりの消費額増を目的とした対策は必要と考えるが、地元の名産品等を取り扱うなどの考えはどうか。
- 3) 収入増の対策として、施設内の内壁に賃貸形態の広告スペースを設けるなどの取り組みを図ってはどうか。
- 4) 近年では暖冬少雪によって施設周辺は水が以前より早く枯れる傾向にある。高谷池ヒュッテのフル定員営業が再開されれば、トイレ設備等の水の利用も増加し、水不足は避けられないと考えるが、現状と対策はどのようなか。
- 5) 調理場はあまりにも狭く、100人分の食事を準備するには、コンロの吹き出し口が4口では大変困難な状況にあると考えられる。また、妙高の特徴を活かした食を提供するにも不足していると考えるが当局の考えはどうか。

2 男性の育児参加の促進について

「経済財政運営と改革の基本方針2020」が今年7月に閣議決定された。その中でも新たな日常の実現として「少子化対策・女性活躍」について注目されていると聞く。

少子化対策では「希望出生率1.8」の実現に向け、「少子化社会対策大綱」（令和2年5月策定）に基づき将来の子供たちに負担を先送りされないよう、安定的な財源を確保しつつ、有効性や優先順位を踏まえ、できることから着手するとあり、男性の家事・育児参画の促進など総合的な少子化対策を進めるとある。また、配偶者の出産直後の男性の休業を促進する枠組みの検討など、男性の育児休業取得を一層強力に促進するとある。

令和2年3月に策定された妙高市の「第3次妙高市男女共同参画計画」では保育サービス関連では整備の体制がなされているが、家庭生活への男性参画拡大については情報発信・意識啓発にとどまっている。今後の制度設計や見直し等、市の考えはどのようなか。

1 新たな働き方の推進に向けて

情報通信技術を活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方として「テレワーク」や、労働と休暇を組み合わせ、観光地やリゾート地で休暇を取り、会社から離れた場所で働く「ワーケーション」など、新たな働き方がスタートしている。

1) 妙高高原駅前に情報通信技術を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方として、都市部や海外の来訪者を中心に、余暇を過ごしてもらいながら仕事と休暇を両立させ、さらには地元企業との交流などを通じたビジネスマッチングや、新たな事業の創出を目的とした「コワーキングスペース」を開設したが、取り組みと活用状況はどのようなか。

2) 同僚が休暇を取らないため休みが取りにくい、仕事のことが気になり休暇を取って旅行等に行きづらいなど、休暇取得が進まない現状がある。しかし、休暇は経済等に大きな効果があることから、多くの企業でワーケーションが広まってきている。

妙高市としてもワーケーションに積極的に取り組むべきと思うが、考えはどのようなか。

2 職員の働き方改革について

やりがいや働きがいを感じさせてくれる仕事を目指し、生活のバランスがとれて家族や趣味などプライベートの時間も、充実した生活を送るために働き方改革法案が昨年4月から改定されスタートしてきている。

1) 大きな台風災害が発生し、定年退職と新たな退職者も発生、メンタル療養休暇者や1月中旬から新型コロナウイルス感染症対策等で職場は繁忙をきたしている。職員配置は適正なのか。

2) 県内市町村では夏季休暇が3日間から5日間に、また4日間から5日間と増えたところがあり、その他前向きな検討がされているところもあると聞く。妙高市は現在4日間で1日少ない状況にある。労働条件のバラツキの解消に向けて5日間にすることはできないか。

3) 県内平均の一般行政職のラスパイレス指数は全国下位である。妙高市は県内でも20市で下位から5番目で平均以下である。平均指数以上に上げることはできないか。

3 世界に誇れる妙高スノーリゾート観光地域に向けて

観光庁は、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業として妙高市を含む18の地域が選定され、観光地として長期滞在や消費拡大に向けた新たな観光地として動き出すことができると考えている。

スキーリゾートとしては、インバウンドの状況から、12月初旬には積雪を望むため高機能の降雪機や、四季を通じての高速化によるゴンドラ及びリフトを整備し、またグリーンシーズンは合宿利用が可能なランニングコース整備等が必要と考えるが、妙高市の考えはどうか。

1 エコシティの推進について

妙高市は、本年6月にゼロカーボン推進宣言を行い、将来を見据えた価値のある宣言として注目を浴び、全国でもその輪は広がっている。

全世界の問題ではあるが、解決していくには、国、自治体、そして何より一人ひとりが自らの問題として認識することが必要である。

家庭用電球のLED化や太陽光パネル、災害の停電時にも効果がある蓄電池などを普及させ、自然環境への負荷の少ない社会に向けて、具体的なロードマップを作成してはどうか。

2 観光資源の整備について

妙高市では全国に先駆けて本年7月1日より、妙高山、火打山の登山者から任意での入域料提供の導入を行った。観光資源でもある妙高戸隠連山の活用と保護という理念の基、受益者負担の観点からも賛同を得られると考えている。

行ってみたい山、また来たい山になるためには、登山道やトイレ、駐車場などの整備も重要であり、今後、導入が見込まれる森林環境税なども活用し、計画的に整備を行ってはどうか。

1 当市が取り組む明るい農業の未来について

日本の農業には沢山の問題がある。離農や高齢化による担い手不足、食料自給率の低下、耕作放棄地の拡大、海外の安価な農産物の輸入による影響など多岐にわたる。これらの問題から、「農業は衰退産業だ」と思っている人も多いようだ。しかし、日本の農業は着実に変化を遂げている。新型コロナウイルス感染症拡大が収まらない中、明るい未来を掴むチャンスは農業にも確かにあると考える。

- 1) 当市における農業の現状と課題はどのようなか。また、課題克服のため農業者や農業法人とどのような協議がなされているのか。
- 2) 新型コロナウイルス感染症拡大や異常気象、鳥獣被害等に負けない農業の未来を明るいものにするために当市が考える農業政策はどのようなか。
- 3) 農家への観光誘客を促進し、体験型農業を当市でも取り組み、健全なビジネス感覚を糧に、より高い目標を持つことが重要と考える。当市の実績はどのようなか。
- 4) 若い新規就農者にとって、資金調達の課題はつきものである。新規での相談が気軽にできるよう市としてもしっかりと周知すべきである。これまでの周知実績と新規就農相談等の実績はどのようなか。また、農協や県農業普及指導センターとも協力し、若い新規就農者向けの指導会を行うべきと考えるがどうか。

- 5) 女性や高齢者が安全に農作業に従事できるように、働きやすい職場環境にすることが重要である。女性農業者を含めた6次産業化への取り組みについて、補助制度など種々の環境整備が進んでいるかどうか、実態はどのようなか。

8 小 嶋 正 彰

1 集落内農地の移転等、下限面積の緩和について

農地所有者の高齢化、不在地主の増加により遊休農地が増えており、人・農地プランでも解消に努めているが、集落内小規模農地は受け手も無く荒廃が進み、農村景観や環境の悪化、更には有害鳥獣被害を拡大する要因となっている。

- 1) 農地の権利取得には農業委員会の許可が必要であり、当市では農地経営下限面積を別段面積を10a以上としているが、集落内未整備農地等に限って、その面積を1a以上に緩和し、家庭菜園・体験農地等として有効活用ができるよう、流動化を促進すべきではないか。
- 2) 国は、田園回帰等の移住促進に向けて空き家や農地を地域資源として活用する方針を打ち出している。当市においても、空き家登録バンク制度と連動し、農地付き空き家として斡旋し、移住・定住の促進を図る方策はどうか。

2 市立図書館の指定管理者制度運営について

地方自治法に規定する指定管理者制度は、公共施設の効率的な維持管理による経費削減だけでなく、民間の力を借りた利用の促進や、市民の多様なニーズに答え満足度を向上するという目的もある。

- 1) 図書館の運営状況及び新図書館整備基本構想実現に向けた対応について
 - ① 文化ホール、新井総合コミュニティセンターと一体の指定管理協定となっているが、図書館の予算運営、人的配置、専門職員育成、独自事業企画、市民参加、図書資料購入選定等の課題をどのようにとらえているか。
 - ② 現在の市立図書館指定管理協定は令和3年3月までとなっているが、適切な指定管理料の算定による健全な運営と共に、新図書館の開設を視野に入れ協定内容の見直しをすべきではないか。
- 2) 新たな図書館の指定管理を担う団体の育成について
新図書館整備基本構想の実現に向け、市民との協働・参画により多様な市民ニーズに対応し、条例に定める事業等の積極的な推進及び効果的・効率的な運営を目指す団体の育成を今から取り組むべきではないか。

1 ゼロカーボン推進宣言について

- 1) 妙高市の地域特性を活かした取り組みはどのようなか。
- 2) 市民が実践する具体策はどのようなか。
- 3) 妙高市地球温暖化対策地域推進条例の策定を検討すべきでないか。

2 人口減少に対応した過疎集落（地域）の活性化などあり方について

- 1) 過疎集落の現状と課題をどのように捉えているか。
- 2) 集落（地域）に根差した活動の支援が必要と考える。
- 3) 集落を維持するため、集落（地域）主導による仕組みづくりが必要でないか。

1 子どもの虐待予防と妊娠期からの支援について

- 1) 子どもの虐待を考える上では、まず妊娠期からの支援を十分に構築することが必要である。厚生労働省が毎年公表している虐待死亡事例等検証報告書によると、「0日死亡事例」と称される事例が2割近くに及ぶ。実母の年齢は、19歳以下が28.3%、24歳以下までで半数を占める。若年の妊娠出産において、困難を抱える事例が多いことが推測される。

行政として妙高市は積極的に支援に乗り出していかなければならないが、妊娠期からの切れ目のない支援の取り組みはどのようなか。

- 2) 新型コロナウイルス感染症予防対策のため、外出を自粛し親子で家庭にとどまり、親子間の葛藤が高まり、虐待にいたり、日ごろから子育ての悩みを抱える保護者のストレスが高まり養育状況が悪化することが懸念される。

虐待予防のため、家庭に学校等から連絡をとったり、スクールソーシャルワーカーが家庭訪問をしたり、市の子ども家庭相談部門と共同して家庭訪問などの関わりを持つことが必要である。妙高市での虐待予防の取り組みはどのようなか。

1 小学校におけるSTEAM教育について

プログラミング教育が令和2年度より必修化されたが、今STEAM教育が注目を浴びている。必要とされている大きな要因として時代の大きな変化があげられ、2020年以降の学校教育現場では主流になってくる教育方法であると考え。子どもがICT社会や国際社会で活躍していくため、GIGAスクール構想やプログラミング教育の必修化により科学的技術や数学的な知識、技能を習得し、独創的かつ創造的な考え方を表現できる人材育成を目指していくことがSTEAM教育だと考える。STEAM教育についての考えと取り組みはどのようなか。

1 新型コロナウイルス感染症と地域医療について

- 1) PCR検査体制の拡充について、県では検査センターを各保健所管内に1カ所設置すると進めているが、上越保健所管内の検査センター設置の現状と妙高市の位置付けはどのようなか。
- 2) 医療機関の受診状況の実態について、新型コロナウイルス感染症の第2波により受診を控えている状況も見受けられる。県立妙高病院やけいなん総合病院の受診状況や経営状況はどのようなか。

2 少人数学級の推進問題について

新型コロナウイルス感染症対策として、新井中学校では分散登校を実施した。その結果、少人数での学習効果が評価されているという実態がある。少人数学級推進に向けた考えはどのようなか。

3 教職員の負担軽減と安全確保の問題における清掃や消毒担当者の配置について

- 1) 学校における感染症対策の徹底のため、県事業である「スクールサポートスタッフ」の導入を9月1日スタートの予定で現在人材募集を行っているが、現状はどのようなか。
- 2) 職員や子どもの安全を考えた時に、こども園・保育園等においても同様に、教室や用具などの消毒や清掃を行う担当者が必要である。導入の考えはどのようなか。

4 中山間地における避難所施設関係について

中山間地においては集会所が緊急的な地域の指定避難所として位置づけられている。皆が集まる広間は2階にあるが、トイレ等の設備は1階にあるため、高齢者の多い地域では避難所としては不便な部分も見受けられる。2階にトイレの設置を求めるが、その考えはどのようなか。

5 農業委員会組織の実態について

新たな組織での任期は今年度末となるが、農業委員と農地利用最適化推進委員との職務内容及び農業委員会会議での運営上の実態についてはどのようなか。

13 高田保則

1 地域活性化とまちづくりについて

日本の社会は、少子化、高齢化、人口減少等による、限界集落説や自治体消滅説などがささやかれている。国、都道府県や基礎自治体は現状を変えるべく、様々な政策をもとに懸命な努力をしている。

住民参加のまちづくり、村おこし、町おこし、地域おこし協力隊、地方創生、NPOなど、用語の数だけ色々な角度で論じられている。

これは取りも直さず、地域活性化やまちづくりについて論じられているものである。

しかし、曖昧な考え方で議論や行動に移りやすいといわれ、用語の違いを認識する必要が重要といわれていることから以下について伺う。

1) 地域活性化の考え方と事業計画はどのようなか。

2) まちづくりの考え方と事業計画はどのようなか。